

In depth

A look at current financial reporting issues

inform.pwc.com



No. US2014-02
June 27, 2014

FASB が連結会計を改訂

—創業準備段階にある企業の投資者に対する 変動持分事業体の適用除外を廃止

目次

背景.....	1
主な規定.....	2
適用範囲.....	2
新たな VIE に関する連結の 変更の可能性.....	3
VIE の開示.....	4
DSE に関する財務報告の 廃止.....	5
旧 DSE の開示.....	5
次のステップ.....	5
適用日.....	5
連結ガイダンスの変更に 関する経過措置.....	5

概要

米国財務会計基準審議会 (FASB) は、2014 年 6 月、創業準備段階にある企業 (DSE: Development Stage Entity) という概念を現行の会計ガイダンスから削除する新しい基準を公表しました。このプロジェクトの当初の目的は DSE に関する追加的な財務報告の要求事項を削除することでしたが、連結ガイダンスにも修正が加えられたことにより、DSE に投資しているすべての企業に影響を与えることになりました。ほとんどの場合、投資者がこれらの企業を連結すべきか否かを判断するためにさまざまな分析が要求されることとなります。この分析によって、連結範囲に関する結論が変わる可能性があります。また、その結論にかかわらず、追加的な開示が適用されます。連結の有無の分析に関する変更は、12 月決算の公開企業に対して、2016 年の期首から適用されます。

背景

.1 新基準¹ は、米国会計基準から DSE の概念と、DSE に関連する追加的な財務報告の要求事項を削除しています。また、より多くの DSE が変動持分事業体 (VIE) となるように連結モデルを変更しており、連結の結論が変わる場合があるといえます。本書では、連結ガイダンスの変更に焦点を当てています。

PwC の見解

多くの投資者が、本プロジェクトを、DSE が行う財務報告に対処するものと考えており、自らの財務報告に影響を及ぼす可能性があるとは認識していなかった可能性があります。そのため、かつて DSE であった企業の投資者にとって、この連結ガイダンスの変更は不意を突くものだったといえます。製薬業、バイオ産業、ソフトウェア開発業において、研究開発段階にある企業の投資者が、最も影響を受ける可能性があります。

.2 DSE とは、新たな事業の立ち上げ段階にある企業、または、計画された主要な事業を開始していないか、もしくは開始していてもその事業から重要な収益が生じていない企業をいいます。

¹会計基準アップデート (ASU) No. 2014-10、創業準備段階にある企業 (Topic 915) — 特定の財務報告に関する規定の削除 (Topic 810「連結」) の変動持分事業体に関するガイダンスの改訂を含む

.3 FASBの非公開会社協議会(PCC)は、当初、DSEに関する表示や財務報告の要求事項に準拠するコストが、非公開企業の財務諸表の利用者に対する便益に見合うものであるかどうかを決定するために、本プロジェクトに取り組んでいました。FASBのスタッフの調査により、この論点は公開企業にも同様に関連するものであることが分かり、そのため、プロジェクトの範囲はすべての事業体を含むように広げられました。利用者からは、DSEに関する情報と、利用者が行う投資分析との関連性は限定的であるという意見が寄せられました。

.4 FASBは2013年11月に公開草案を公表しました。コメント・レターの回答者のほとんどが、DSEに関する追加的な財務報告の要求事項の廃止を支持していました。FASBはまた、連結ガイダンスに対する結果的な修正の実施にはコストがかかる可能性があるといったフィードバックを受領したものの、変更による便益はそのコストを正当化するものであると結論付け、新たな基準の最終化を進めました。

.5 FASBは、今回の新基準による連結ガイダンスの変更に加え、VIEおよび議決権持分事業体の連結モデルの変更を対象とする、別の連結プロジェクトにも取り組んでいます。そのプロジェクトでは、2011年11月に公開草案を公表しており、FASBは現在、その公開草案で提案した変更についての再審議を行っています。最終基準は2014年期末までに公表される見込みですが、適用日は未定となっています。

PwCの見解

企業は連結プロジェクトの動向を綿密にモニターする必要があります。連結プロジェクトが最終化した場合、企業は事業体に対する各持分について、連結の分析の再検討が必要となる可能性が高いといえます。そのため、DSEに関する今回の新基準と、別の連結プロジェクトで予定される基準の発効日と経過措置が一致しない場合、企業は変更を2度行うことになる可能性があります。

主な規定

6. DSEの概念は、米国会計基準の多くの領域で参照されています。新基準は、これらのDSEに関する参照のすべてを削除するもので、これにはDSE(Topic915)に適用される特定の表示や財務報告の要求事項、およびVIEの連結ガイダンス(事業体がVIEに該当するかどうかを判定)(Topic810)が含まれます。

適用範囲

7. 連結ガイダンスでは、まず初めに、投資者にVIEモデルについて検討することを求めています。次に、事業体がVIEに該当する場合、VIEモデルの支配の定義を適用する必要があります。事業体がVIEに該当しない場合は、議決権モデルを適用する必要があります。DSEに関する基準の変更は、事業体がVIEに該当するかどうかの分析に影響を及ぼすことになります。

.8 企業は、いくつかの理由によってVIEと判定される可能性があります。この理由には、例えば、継続的な事業に資金を提供するためのリスクに晒された持分投資が不十分な場合などがあります。現行のガイダンスでは、リスクに晒された持分投資を評価する際に、DSEに対して救済措置を設けています(ASC810-10-15-16)。DSEが(継続的な事業ではなく)現在の事業への資金調達に十分な持分を有している場合には、この特徴により、当該事業体はVIEとはみなされないことになります。実務上、現在の事業とは、一般に、次の目標(マイルストーン)を達成するまでの期間に行われる事業と解釈されています。DSEが他のVIEの特徴のいずれかを満たさない限り、通常は、議決権モデルが適用されます。

.9 新基準は、リスクに晒された持分の十分性を評価する際の、DSEに対する救済措置を廃止しています。この修正により、企業は、DSEがその存続期間全体を通して、事業に資金を提供するためのリスクに晒された十分な持分を有しているかどうかを検討する必要があります。そのため、VIEとみなされる事業体が増える可能性があります。なお、本基準は、連結ガイダンスに対するその他の変更は行っていません。

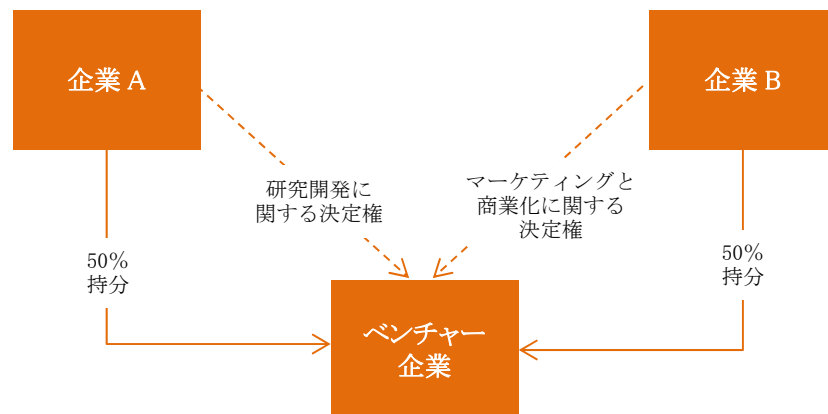
新たな VIE に関する連結の変更の可能性

.10 DSE に議決権モデルまたは VIE モデルを適用することで、場合によっては、さまざまな連結の結論が導かれる可能性があります。これは、両モデルにおける支配概念の相違から生じるものです。企業が事業体の最も重要な活動を指図するパワーを有し、かつ事業体に対する潜在的に重要な便益を受ける権利または潜在的に重要な損失を吸収する義務に対するエクスポージャーを有している場合に、VIE モデルにより連結を行う必要があります。一方、企業が従来の議決権の過半の持分を所有する場合、少数株主が実質的な解任権、清算権、もしくは参加権などの特定の権利を保有する場合を除き、議決権モデルにより連結を行う必要があります。

.11 次の設例では、DSE に該当する企業に、現行の連結ガイダンスにおける2つのモデルを適用し、異なる連結の結論が導かれる場合を説明しています。

設例

企業Aと企業Bは、製薬の開発および販売を目的として、ベンチャー企業を設立しました。このベンチャー企業は DSE の定義を満たしています。両社は比例的な持分割合により、同額の現金による持分出資を行い、その金額はベンチャー企業の最初の主な目標(マイルストーン)を達成するのに十分なものです。ベンチャー企業の契約書上、企業Aは研究開発に関するすべての決定を行い、企業Bは食品医薬品局による製薬の承認後にマーケティングと商業化に関する決定を行うと規定しています。企業Aと企業Bは関連当事者ではありません。



分析—現行の VIE ガイダンス

ベンチャー企業が、現在の開発(研究開発)段階で十分な資金供給を受けている場合、当該事業体は、現行の VIE ガイダンスに基づき、リスクに晒された持分を十分に有しているとみなされることとなります。したがって、当該ベンチャー企業に VIE の他のいずれの特徴も存在しない場合、議決権モデルが適用されます。また、両社は同等かつ比例的な議決権持分を有することから、両社とも VIE を連結しない可能性が高いこととなります。

分析—修正後の VIE ガイダンス

VIE ガイダンスの修正により、当該ベンチャー企業には、最初の目標(マイルストーン)達成後に事業を運営するための十分な資金が供給されていないため、VIE に該当する可能性が高いといえます。企業Aと企業Bは VIE の経済的業績を左右するさまざまな重要な活動に対するパワーを有しているため、どちらが VIE を連結するかは、VIE がその存続期間のうちどの段階にあるのか、またどの決定権がより経済的に重要性が高いかどうかによります。また、連結しない企業も、ベンチャー企業に対する持分について、VIE に係る開示を行う必要があるといえます。

PwCの見解

さまざまな支配の定義から生じる変更に加え、関連当事者の検討方法によっても変更が生じる可能性があります。修正後のVIEモデルでは、投資者とその関連当事者が共にパワーおよび潜在的に重要な経済性に対するエクスポージャーを有している場合、投資者がVIEを連結することを要求しているといえます。VIEモデルでは、この分析を、関連当事者に係るタイブレーカー・テスト(the related party tiebreaker)と呼びます。関連当事者に係るタイブレーカー・テストは、投資者がパワーと潜在的に重要な経済性に関するエクスポージャーを単独で保有していない場合にのみ適用され、関連当事者グループのうちVIEに最も密接に関係している当事者がVIEを連結することを求めるものです。議決権モデルにはこれと類似する要求事項はありません。

.12 事業体がVIEに該当するかどうかの判定に関する変更は、既存のグループ構成だけでなく将来のグループ構成にも影響を及ぼす可能性があります。したがって、投資者である企業がさまざまな資金供給や事業に関する取決めを交渉する際は、改訂された要求事項の影響を検討する必要があります。新たな連結ガイダンスは、以下を含め、広範囲に影響を及ぼす可能性があります。ただし、以下の点に限定するものではありません。

- 借入制限条項(コベナンツ)—新たに連結した事業体からの追加的な借入が、契約違反の要因となる可能性があります。また、他の事業のために将来の追加的な資金を収集する能力にも影響を及ぼす可能性があります。
- 財務指標—連結されるべき事業体の変更は、売上総利益、および資産と資本の収益率などの業績指標に影響を及ぼす可能性があります。また、報酬制度や予算などの内部指標、および、さまざまな利害関係者との対外的なコミュニケーションの両方に影響を及ぼす可能性があります。
- システム、プロセスおよび内部統制の方針や手続き—新たに連結される企業は親会社の内部統制の評価対象となるため、親会社における内部統制テストの範囲の拡大が求められる可能性があります。

VIEの開示

.13 新基準の適用により事業体がVIEに該当すると決定した場合、報告企業(投資者)は初年度の財務諸表において追加的な開示を行うことが必要となります。VIEモデルで要求されている開示は、議決権モデルで要求されている開示とは異なります。VIEモデルは、VIEを連結する報告企業だけでなく、当該VIEに対する変動持分²を有する他の報告企業にも開示を要求しています。

PwCの見解

財務諸表の作成者は、特に以下の点に多くの時間と労力を費やすことが必要となる可能性があります。

- (1) より複雑なVIEモデルに基づく連結の分析の実施
- (2) より負担の重いVIEに関する開示の要求事項を満たすための情報の蓄積
- (3) 報告期間ごとに求められる再判定の実施
- (4) これらのプロセスに対する統制の構築、文書化およびテストの実施

² 参照:ASC810-10-20「…investments or other interests that will absorb portions of a variable interest entity's (VIE's) expected losses or receive portions of the entity's expected residual returns…」

DSEに関する財務報告の廃止

.14 新基準が発効した時点で、DSEに関する現行の追加的な財務報告の要求事項は適用されないこととなります。DSEに該当していた企業は引き続き、設立後の事業体に対して適用される他の財務報告の要求事項のすべてを適用することとなります。その他の項目としては、現行基準では、個別財務諸表を表示しているDSE(または、DSEのグループ)について、損益計算書とキャッシュ・フロー計算書上、創業時点から現時点までの累積額と当期の金額を表示する必要があります³。

旧DSEの開示

.15 新基準は、Topic275「リスクおよび不確実性」における開示の要求事項が、計画された事業がまだ開始されていないか、もしくは開始されていても当該事業から重要な収益が生じていない事業体に対しても、適用されることを明確化しています。

次のステップ

適用日

.16 連結ガイダンス(Topic810)の修正は、公開会社に対して、2015年12月15日より後に開始する事業年度(および当該事業年度における期中報告期間)から適用となります。他のすべての企業に対しては、2016年12月15日より後に開始する事業年度および2017年12月15日より後に開始する期中報告期間から適用となります。

.17 DSEに関する財務報告の要求事項(Topic915)の削除、およびリスクおよび不確実性に関する開示の要求事項(Topic275)の明確化は、公開企業に対して、2014年12月15日より後に開始する事業年度(および当該事業年度における期中報告期間)から適用となります。他のすべての企業に対しては、2014年12月15日より後に開始する事業年度および2015年12月15日より後に開始する期中報告期間から適用となります。Topic915に対する変更については遡及適用が求められる一方、Topic275における開示の要求事項は、将来に向かって適用されます。

.18 新基準の早期適用も認められます。

連結ガイダンスの変更に関する経過措置

.19 連結ガイダンスの変更には、遡及適用が求められます。経過措置は、報告企業(投資者)が最終基準の適用時に旧DSEを連結する必要がある場合に適用されます。この経過措置は、FASB基準書第167号、FASB解釈指針改訂第46号の修正に含まれるものと類似しています。

PwCの見解

既存の基準書(FASB基準書第167号)では、経過措置として、連結の結論における変更を遡及適用する選択肢が設けられていました(すなわち、要求事項ではない)。しかし、DSEに関する最終基準では、遡及適用が要求されています。したがって、報告企業は、財務諸表に表示されるもっとも古い事業年度の期首から、新たに連結される旧DSEを計上する必要があるといえます。

³ さらなる情報については、Topic915「創業段階にある企業」をご参照ください。

.20 報告企業が旧 DSE を連結する必要がある場合、実務上可能な場合、旧 DSE の資産、負債および非支配持分について、当該変更をこれまでずっと適用してきたかのような帳簿価額を反映した金額で、報告企業の連結財務諸表に計上することになります。この帳簿価額は、当該報告企業が初めて主たる受益者となった時点の資産、負債および非支配持分の公正価値を参照し、適用日まで繰越されます。例えば、報告企業が 2009 年から主たる受益者となった場合、資産、負債および非支配持分はその時点の公正価値で計上され、当該帳簿価額はそれ以降に計上される会計項目に繰越されることとなります。

.21 これらの帳簿価額の決定が実務上可能でない場合、資産、負債および非支配持分は公正価値で測定されます。この公正価値オプションは、事業体ごとに、適格な資産や負債すべてに対して選択することが可能です。新たに計上された金額と、旧 DSE に対してかつて保有していた持分の報告企業の帳簿上の帳簿価額との間の差額は、累積影響調整額として期首利益剰余金に認識されることとなります。

.22 報告企業が旧 DSE を連結する必要がある場合、適用した経過措置、および貸借対照表に含まれる資産と負債の金額とその内訳について、適用した経過措置ごとに追加的な開示が必要となります。また、公正価値オプションを選択した場合も、特定の開示が求められます。

.23 VIE に関する開示は、適用日より後の事業年度における財務諸表でのみ必要となります。

質問

本 In depth に関して質問がある PwC のクライアントの方は、担当のエンゲージメント・パートナーまでお問い合わせください。本 In depth に関して質問があるエンゲージメント・チームは、National Professional Services Group の企業結合チーム (1-973-236-7801) までお問い合わせください。

© 2014 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors. To access additional content on financial reporting issues, visit www.cfodirect.pwc.com, PwC's online resource for financial executives.